

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	2,355,887	2,147,499	実質収支比率	14.1	14.5				
市町村名	鳴沢村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	2,118,710	1,919,541	経常収支比率	76.8	79.6				
						首都	×	歳入歳出差引	237,177	227,958	(※1)	(76.8)	(79.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,693	22,616	標準財政規模	1,422,827	1,413,002				
								実質収支	200,484	205,342	財政力指数	0.63	0.62				
人口	平成27年国調(人)	2,921	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-4,858	83,255	公債費負担比率	4.2	4.5					
	平成22年国調(人)	2,964			過疎	×	積立金	655	666	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,153	第1次	平成27年国調	154	平成22年国調	147	低開発	×	積立金取崩し額	228,227	121,100	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,114							指数表選定	×	実質単年度収支	-232,430	-37,179	実質公債費比率	-2.1	-1.9	
	平31.01.01(人)	3,154	第2次		9.9		9.5			基準財政収入額	712,346	700,077	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	3,124									基準財政需要額	1,135,645		1,113,668			
	増減率(%)	-0.0	第3次		30.2		31.9				標準税収入額等	924,468		907,562			
	うち日本人(%)	-0.3									経常経費充当一般財源等	1,091,507		1,099,431			
面積(km ²)	89.58			59.9		58.6				歳入一般財源等	1,977,246	1,745,250					
人口密度(人/km ²)	33									地方債現在高	361,620	442,972					
世帯数(世帯)	1,036									うち公的資金	230,031	285,781					
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	44,584	52,755	収益事業収入	-	-			
	市区町村長	1	5,760		一般職員	47	136,958	2,914	土地開発基金現在高	19,094	19,083	積立金現在高	1,379,546	1,607,118	減債基金	60,917	60,911
	副市区町村長	1	4,900		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,776,818	1,521,903						
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	1	*	*									
	議会議長	1	1,800		教育公務員	-	-	-									
	議会副議長	1	1,580		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	8	1,500		合計	47	136,958	2,914									
						ラスパイレズ指数			96.4								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 富士五湖広域行政事務組合(一般会計)		(8) 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)		(9) 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)		(10) 河口湖南中学校組合(一般会計)		(11) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)			
		(3) 介護保険特別会計				(12) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)		(13) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)		(14) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)		(15) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(16) 青木が原ごみ処理組合			
		(4) 後期高齢者医療特別会計															
		(5) 介護予防支援事業特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	830,435	35.2	830,435	58.5	普通税	798,120	96.1	-	議会費	52,259	2.5	-	52,259
地方譲与税	26,769	1.1	26,769	1.9	法定普通税	798,120	96.1	-	総務費	801,516	37.8	117,663	689,238
利子割交付金	329	0.0	329	0.0	市町村民税	228,735	27.5	-	民生費	467,136	22.0	9,370	297,100
配当割交付金	1,559	0.1	1,559	0.1	個人均等割	15,354	1.8	-	衛生費	189,974	9.0	16,364	167,902
株式等譲渡所得割交付金	1,010	0.0	1,010	0.1	所得割	160,434	19.3	-	労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,591	4.3	-	農林水産業費	54,225	2.6	6,064	33,926
地方消費税交付金	61,148	2.6	61,148	4.3	法人税割	17,356	2.1	-	商工費	11,845	0.6	-	9,467
ゴルフ場利用税交付金	44,047	1.9	44,047	3.1	固定資産税	527,276	63.5	-	土木費	132,039	6.2	-	85,738
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	523,900	63.1	-	消防費	100,833	4.8	-	100,807
自動車取得税交付金	4,751	0.2	4,751	0.3	軽自動車税	13,108	1.6	-	教育費	225,892	10.7	-	196,233
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,001	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	998	0.0	998	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	82,991	3.9	-	82,991
地方特例交付金等	12,761	0.5	12,761	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,801	0.1	1,801	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	591	0.0	591	0.0	目的税	32,315	3.9	-	歳出合計	2,118,710	100.0	278,932	1,740,069
軽自動車税減収補填特例交付金	80	0.0	80	0.0	法定目的税	32,315	3.9	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	10,289	0.4	10,289	0.7	入湯税	32,315	3.9	-					
地方交付税	531,799	22.6	422,299	29.7	事業所税	-	-	-					
普通交付税	422,299	17.9	422,299	29.7	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	109,500	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	1,515,606	64.3	1,406,106	99.0	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	619	0.0	619	0.0	合計	830,435	100.0	-					
分担金・負担金	26,783	1.1	9,673	0.7									
使用料	20,307	0.9	-	-									
手数料	16,915	0.7	-	-									
国庫支出金	103,815	4.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	93,315	4.0	-	-									
財産収入	56,568	2.4	2,679	0.2									
寄附金	15,447	0.7	-	-									
繰入金	250,587	10.6	-	-									
繰越金	227,958	9.7	-	-									
諸収入	27,967	1.2	1,546	0.1									
地方債	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	2,355,887	100.0	1,420,623	100.0									

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	合計	98.3	96.6
現年計	市町村民税	96.9	96.3
(%)	純固定資産税	98.6	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	126,611	実質収支	30,052
簡易水道	26,676	再差引収支	29,784
上水道	-	加入世帯数(世帯)	531
工業用水道	-	被保険者数(人)	869
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	35,792	1人当り	90
その他	64,143	保険料(料)収入額	90
		国庫支出金	-
		保険給付費	290

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		661,994	31.2	539,190	532,725	37.5
人件費		377,948	17.8	352,556	348,125	24.5
うち職員給		241,885	11.4	218,553	-	-
扶助費		201,055	9.5	103,643	101,609	7.2
公債費		82,991	3.9	82,991	82,991	5.8
元利償還金		82,991	3.9	82,991	82,991	5.8
うち元金		81,352	3.8	81,352	81,352	5.7
うち利子		1,639	0.1	1,639	1,639	0.1
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		1,177,784	55.6	978,483	558,782	39.3
物件費		477,905	22.6	363,316	276,267	19.4
維持補修費		24,590	1.2	24,483	24,483	1.7
補助費等		270,742	12.8	257,248	183,208	12.9
うち一部事務組合負担金		179,714	8.5	179,695	113,340	8.0
繰出金		126,611	6.0	101,500	74,824	5.3
積立金		277,936	13.1	231,936	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		278,932	13.2	222,396	-	-
うち人件費		13,603	0.6	13,603	-	-
普通建設事業費		278,932	13.2	222,396	-	-
うち補助		32,066	1.5	14,569	-	-
うち単独		246,866	11.7	207,827	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		2,118,710	100.0	1,740,069	-	-

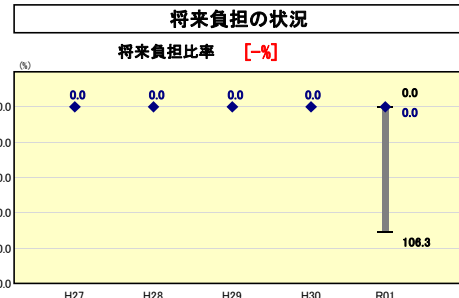
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,153	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,114	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	2,355,987	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,118,710	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	200,484	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,422,827	千円			
地方債現在高	361,620	千円			



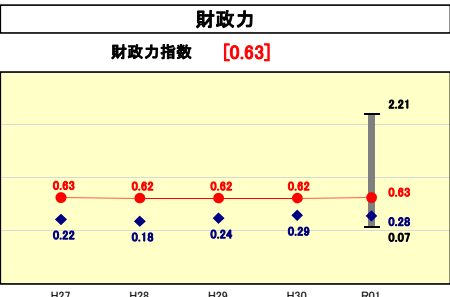
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/52 全国平均 27.4 山梨県平均 27.7

将来負担比率の分析欄

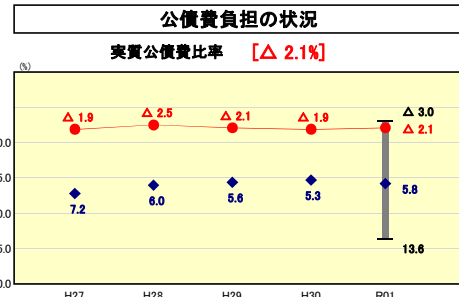
将来的に予想される負担額に対して、それらに充当可能な基金等の財源を上回るため数値は無いが、実数値は△329.00%で、前年度数値(△323.80%)から5.2ポイント悪化した。
 これは、主に地方債の現在高の減少等により、将来負担額が全体で97,578千円減少した一方、充当可能財源も基準財政需要額算入見込額の減少等により20,549千円減少したため、比較して将来負担額の減少が上回ったことが要因となっている。
 数値は類似団体の中でも良好となっていることから、さらなる財政健全化に努め数値の維持を図る。



類似団体内順位 4/52 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

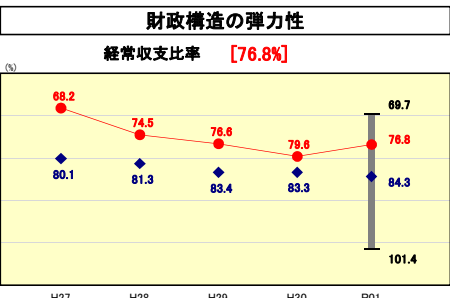
前年度から0.01ポイント増加し、近年で同水準の傾向が継続している。類似団体の平均と比較すると数値は良好であるが、村の基幹税である固定資産税のうち土地の下落傾向は続いており、今後も基準財政収入額の増加は見込めない状況であり、地方税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 2/52 全国平均 5.8 山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

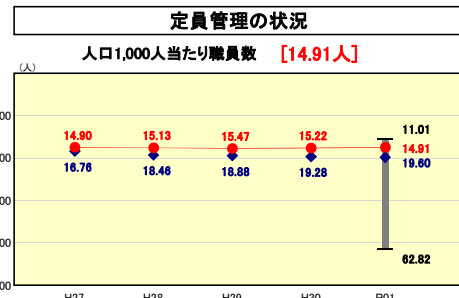
直近3カ年の平均が前年度と比較して、0.2ポイント改善している。単年度の比率では、平成29年度が△2.08355%、平成30年度が△2.22742%、平成31年度が△2.25078%となっている。
 平成31年度の単年度の比率では、前年度と比較し0.02336ポイント改善している。これは、平成27年度で増り入れた臨時財政対策債や平成30年度で借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まったものがあることから、公債費の元利償還金の額が増加している一方、改善の要因となる、基準財政需要額に算入される公債費が増加していること、また、標準収入額が増加したことなどが要因となっている。
 早期健全化基準と比較すると27.1ポイント良好な数値となっており、まったく問題はないものと考えられる。近年では起債した70%が交付税措置される緊急防災・減災事業債を活用した事業を行っているが、数値にとらわれることなく、このような財政上有利な起債を積極的に活用していくことも必要と思われる。



類似団体内順位 5/52 全国平均 93.6 山梨県平均 89.2

経常収支比率の分析欄

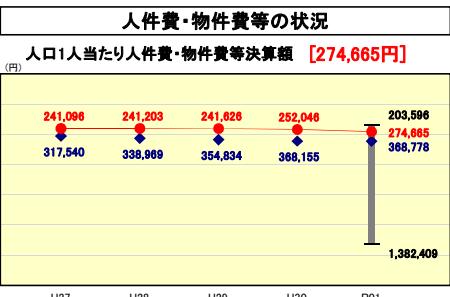
経常収支比率については、前年度と比較して2.8ポイント減少した。これは、経常一般財源は、全体で38,574千円増加したが、経常的な歳出は全体で、7,924千円減少し、経常一般財源の増加が経常的な歳出の増加を上回ったことによるものである。
 経常一般財源を見ると、前年度と比較して大幅に増減した項目は地方税が好景気を反映した住民税の増加による要因などから、全体で2,783万円増加した一方、ゴルフ場利用料交付金において利用者の減少などから5,731千円の減少などにより、経常一般財源全体では、38,574千円増加した。
 経常的な歳出を性別に見ると、補助費等以外のほぼすべての項目において、金額が増加しているが、補助費等(△43,497千円)の減の減少が大きい。これは一部事務組合負担金の減などによるもので、経常的な歳出は全体で、7,924千円減少した。
 今後は、普通交付税の減少や本村の基幹税である固定資産税の増加が見込まれないこと、また、経常経費については、既に一定額の削減をしており、今後微増傾向になると考えられることから、さらなる事務事業の見直しを進め、すべての事務事業の優先度を再点検し、優先度の低い事務事業の廃止・縮小の検討を行い、財政が硬直化しないように努める。



類似団体内順位 7/52 全国平均 8.03 山梨県平均 7.81

人口1,000人当たり職員数の分析欄

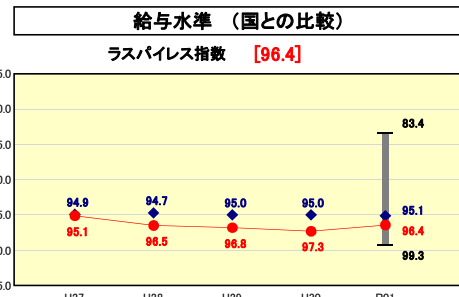
前年度と比較して0.31人減少した。従来から類似団体の平均と比較して少ない職員数となっている。地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、一層の人材育成を推進し、職員個々の資質向上を図ることにより最低限の職員で、より良いサービスを提供できるようにし、職員数の抑制を図っていく必要がある。今後も定員管理の適正化については定員適正化計画により、的確に必要な人員を見定めながら運用していく。



類似団体内順位 7/52 全国平均 135,880 山梨県平均 139,887

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、22,619円(9.0%)の増となった。これは、人件費は6,865千円(△1.8%)の減になった一方、物件費は54,065千円(12.8%)の増となり、結果として増加となったことによるものである。人件費については副村長が退任したことにより減少したが、物件費については電算機器の更新費用の増などにより増加している。類似団体の平均と比較して良好であるが、抑制に努める。



類似団体内順位 31/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っている傾向が続いている。平成27年度に、従来の若年層の号給を抑制した給料体系を見直し、学歴・職務・職責に応じた号給になるよう調整を行い、以前まで抑制されていた昇給分を調整したことによりラスパイレス指数が増加したことに加え、職員の異動・経験年数の増加により、経験年数階層別職員数に変動があったため上回っていると考えられる。引き続き、計画的な職員採用等により、年齢構成の不均等が解消されるように努めるなどして、給与の適正化を図る。

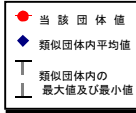
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

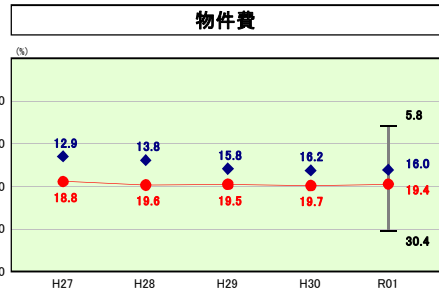
山梨県鳴沢村

経常収支比率の分析

人口	3,153人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,114人 (R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	2,365,887千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,118,710千円			
実質収支	200,484千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,422,827千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
地方債現在高	361,620千円			

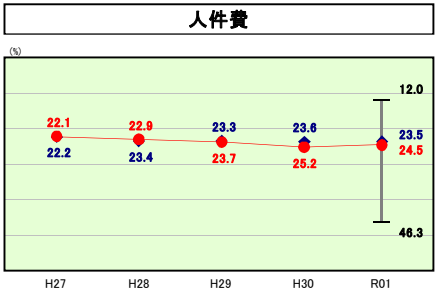


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



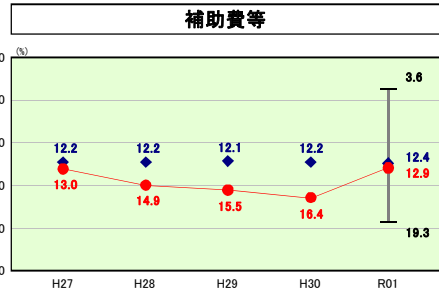
類似団体内順位 39/52 **全国平均** 15.0 **山梨県平均** 13.9

物件費の分析欄
 前年度比0.3ポイントの減となった。類似団体の平均値を上回っていることから、物件費の削減を進めているが、引き続き他団体との比較検証を行い、改善点を見だし是正を行う。



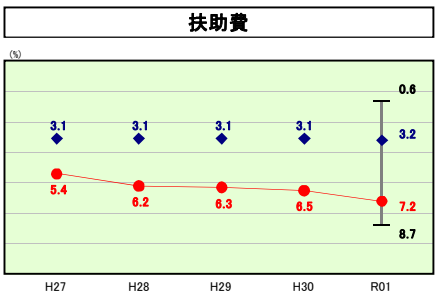
類似団体内順位 26/52 **全国平均** 25.6 **山梨県平均** 21.6

人件費の分析欄
 副村長退任による減等により、前年度比0.7ポイントの減となった。類似団体の平均を若干上回っているが、地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を巻き巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、より一層の人材育成を推進し、職員個人個人の資質の向上を図りながら、人件費全体について今後とも抑制していく必要がある。



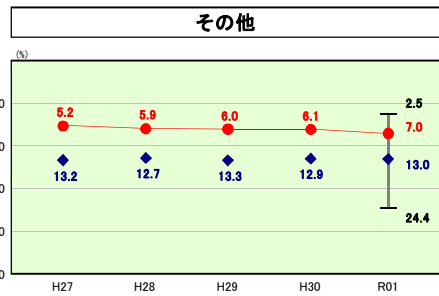
類似団体内順位 29/52 **全国平均** 10.3 **山梨県平均** 14.8

補助費等の分析欄
 一部事務組合負担金の減により前年度比3.5ポイントの減となった。類似団体の平均を上回っているが、消防・ごみ処理・火葬場・中学校等を一部事務組合で行っていることが要因である。一部事務組合への負担金の増減に左右されるため、今後とも注視していく必要がある。



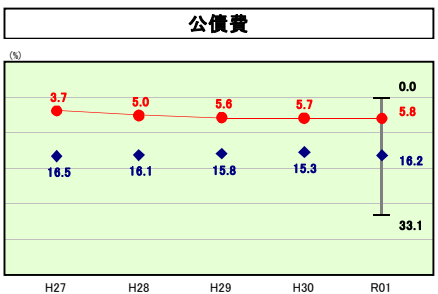
類似団体内順位 51/52 **全国平均** 13.1 **山梨県平均** 9.5

扶助費の分析欄
 子ども医療費助成事業の増加などにより、前年度比0.7ポイントの増となった。類似団体の平均を大幅に上回っているが、これは、村独自の施策(高齢年金支給、障害者年金支給)によるものが要因と思われる。今後、事業の必要性を再点検し、事業の見直し・縮小等の検討を行う必要がある。



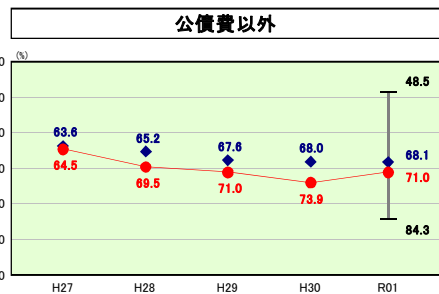
類似団体内順位 6/52 **全国平均** 13.1 **山梨県平均** 12.9

その他の分析欄
 他会計への繰出金の増加などにより、前年度比0.9ポイントの増となった。類似団体と比較しても良好な数値となっているが、これは、小規模な村であるため施設等が比較的に少なく維持・補修費に経費が掛かっていないことや下水道事業を行っていないことなどが要因と考えられる。今後は、施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が推測されることから、施設の更新・廃止等の検討が必要となる。また、簡易水道会計においては、配水管の更新時期を迎え、繰出金の増加が見込まれることから、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう、さらなる自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 4/52 **全国平均** 16.5 **山梨県平均** 16.5

公債費の分析欄
 平成30年度に起債した緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まったものがあったことから、前年度比0.1ポイントの増となった。次年度以降も、近年借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まるものがあるが、新たな起債を行わない限り、償還額が令和3年度以降は減少する見込みであることから、数値の減少が見込まれる。類似団体の平均と比較しても良好な数値となっていることから、今後とも数値の維持を図り財政の健全化に努める。



類似団体内順位 32/52 **全国平均** 77.1 **山梨県平均** 72.7

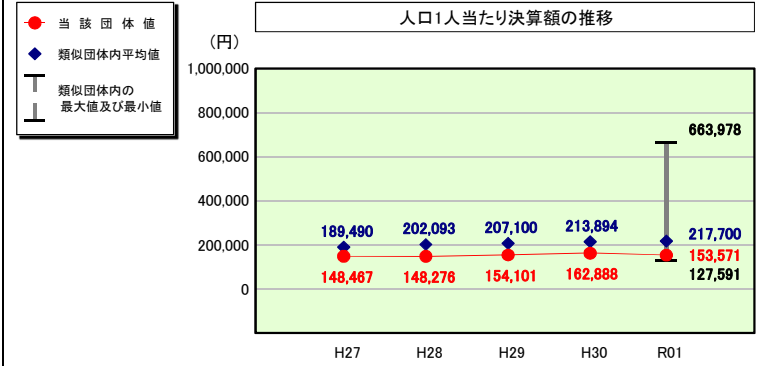
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均と比較し、2.9ポイント上回っているが、当村においては、起債による借り入れを抑制しているため、公債費と比較して公債費以外の占める割合が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県鳴沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

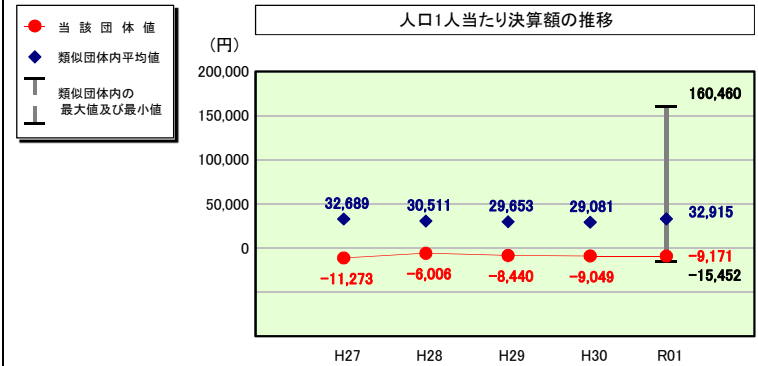
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	377,948	119,869	172,204	▲ 30.4
賃金(物件費)	56,044	17,775	20,524	▲ 13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	45,243	14,349	26,395	▲ 45.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,399	6,153	7,974	▲ 22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,603	4,314	4,531	▲ 4.8
▲退職金	▲ 28,027	▲ 8,889	▲ 15,679	▲ 43.3
合計	484,210	153,571	217,700	▲ 29.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.91	19.60	▲ 4.69
ラスバイレス指数	96.4	95.1	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

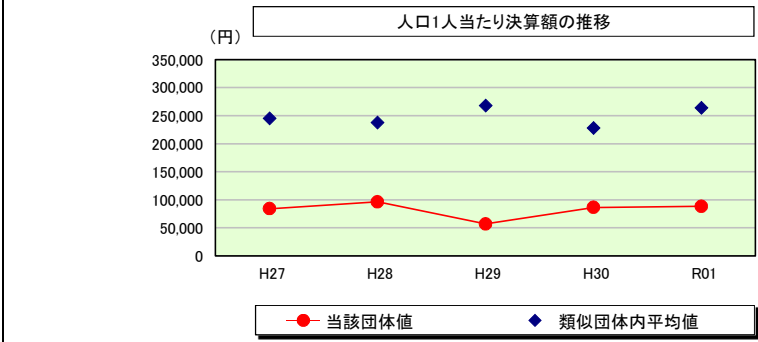


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,991	26,321	110,920	▲ 76.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	30,367	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,651	5,915	2,045	189.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,557	2,397	314	663.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,766	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 138,115	▲ 43,804	▲ 106,993	▲ 59.1
合計	▲ 28,916	▲ 9,171	32,915	▲ 127.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	264,767	83,946	▲ 55.1	245,039	▲ 15.1	▲ 40.0
うち単独分	137,038	43,449	▲ 69.7	108,922	▲ 23.0	▲ 46.7
H28	305,510	96,315	14.7	237,994	▲ 2.9	17.6
うち単独分	234,958	74,073	70.5	110,361	1.3	69.2
H29	180,553	57,011	▲ 40.8	267,911	12.6	▲ 53.4
うち単独分	137,129	43,299	▲ 41.5	106,425	▲ 3.6	▲ 37.9
H30	272,385	86,362	51.5	228,215	▲ 14.8	66.3
うち単独分	210,699	66,804	54.3	117,571	10.5	43.8
R01	278,932	88,466	2.4	264,232	15.8	▲ 13.4
うち単独分	246,866	78,296	17.2	133,959	13.9	3.3
過去5年間平均	260,429	82,420	▲ 5.5	248,678	▲ 0.9	▲ 4.6
うち単独分	193,338	61,184	6.2	115,448	▲ 0.2	6.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

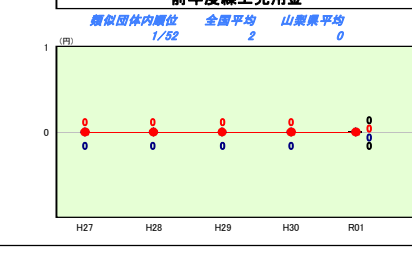
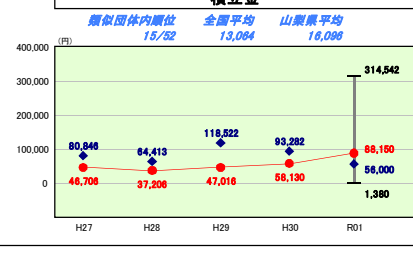
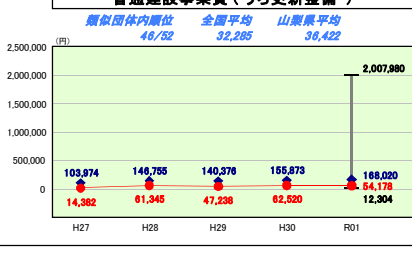
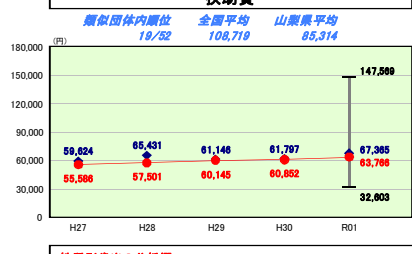
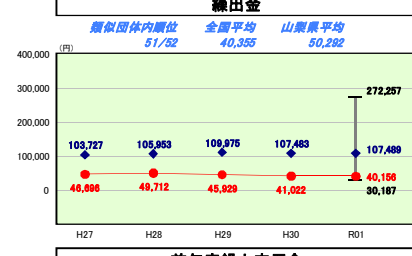
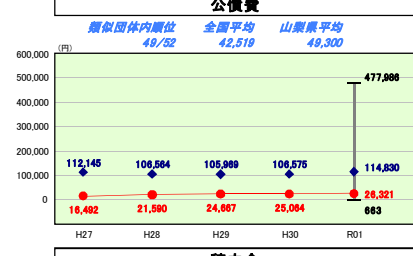
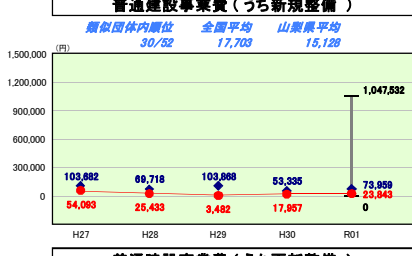
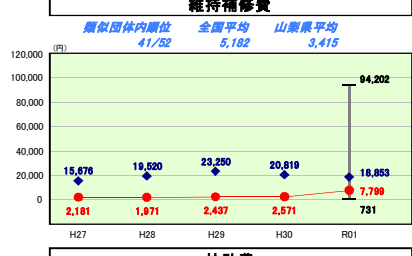
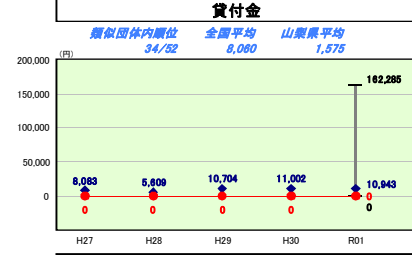
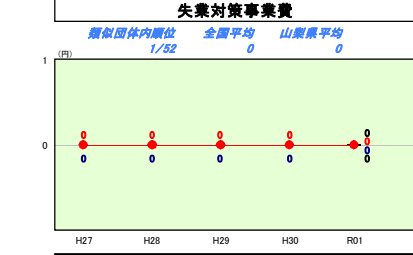
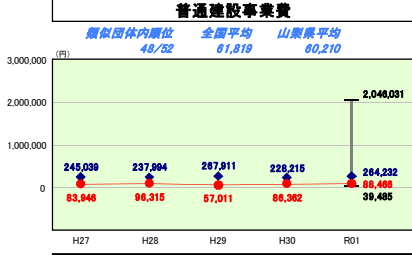
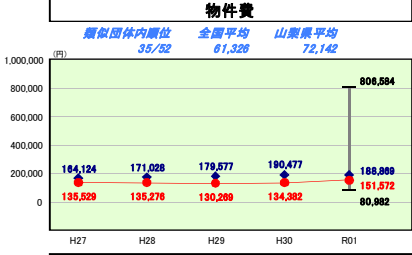
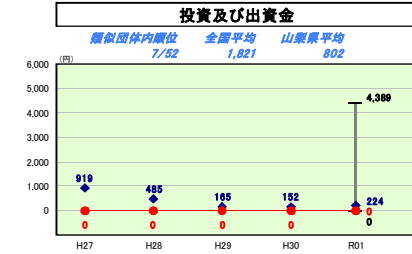
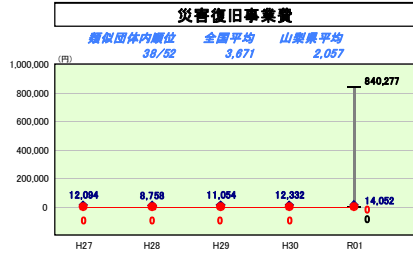
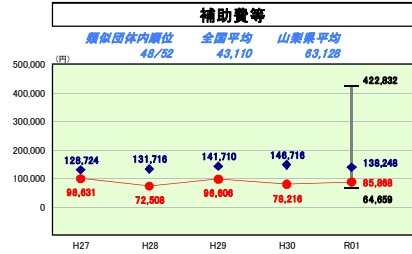
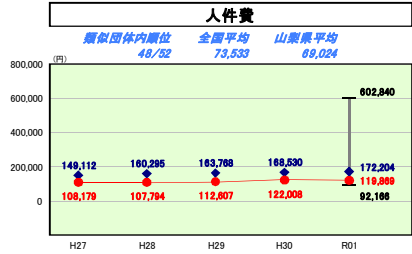
令和元年度

山梨県鳴沢村

人口	3,153 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,114 人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	2,356,887 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,118,710 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	200,484 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,422,827 千円			
地方債現在高	361,620 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 性質別歳出での住民1人当たりのコストは、積立金以外の項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。
 前年度と比較して、歳出総額は199,169千円(10.4%)の増となった。
 金額の増減が大きい項目を見ると、増加している項目は積立金において、財政調整基金を公共施設建設基金へ積み替えを行ったこと、ふるさと納税額の増加によりふるさと応援寄附基金への積立額が増加したことなどにより、前年度と比較して、9,459万5千円(51.6%)の大幅な増となった。また、扶助費において、保育無償化対応業務委託等による保育所運営事業の増加などにより、9,129千円(4.8%)の増となった。一方、減少している項目は、人件費について、副村長退任による減少などにより、6,865千円(Δ1.8%)の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

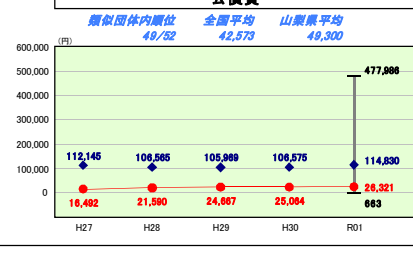
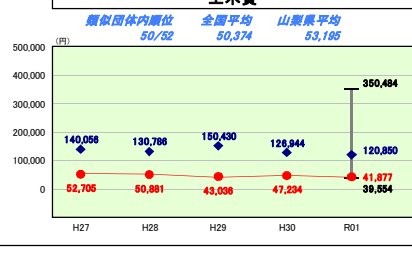
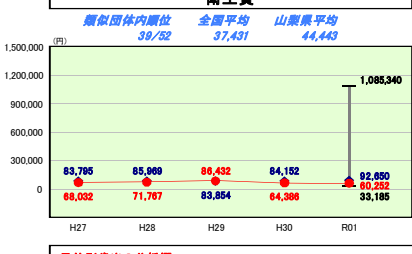
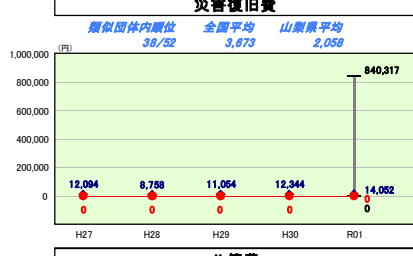
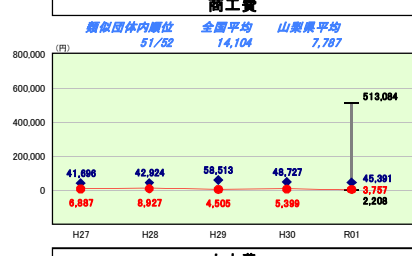
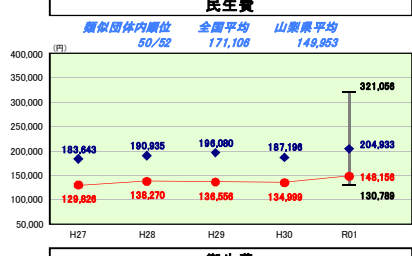
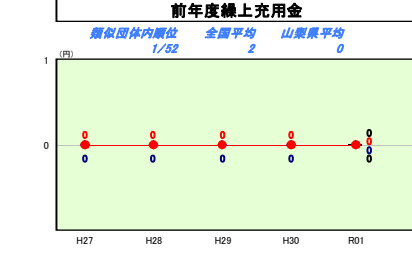
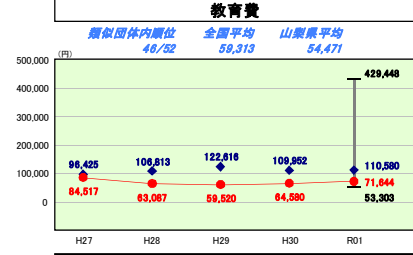
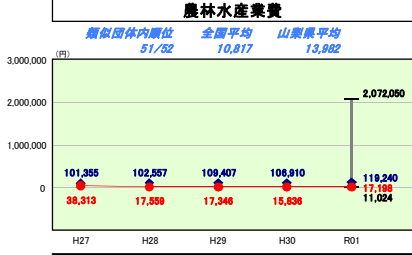
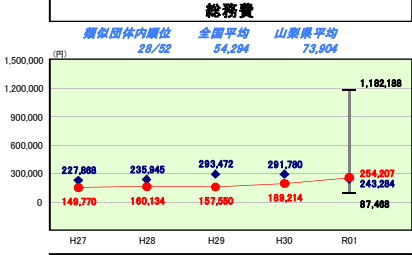
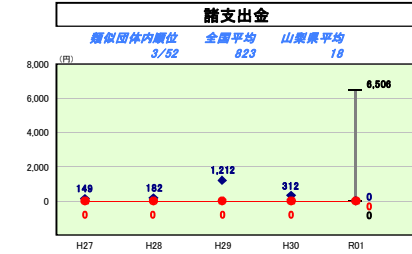
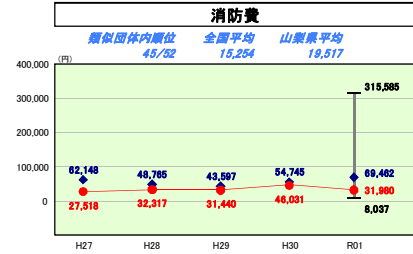
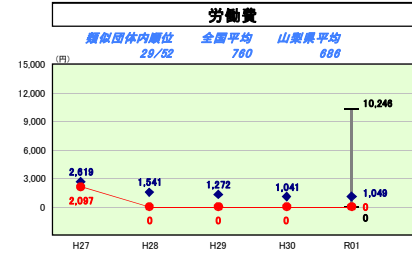
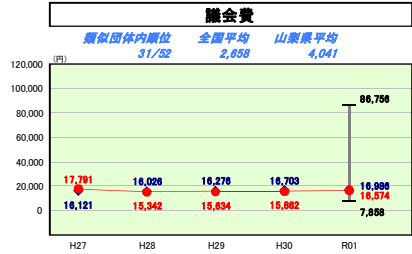
令和元年度

山梨県鳴沢村

人口	3,153 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,114 人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	2,356,887 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,118,710 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	200,484 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,422,827 千円			
地方債現在高	361,620 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



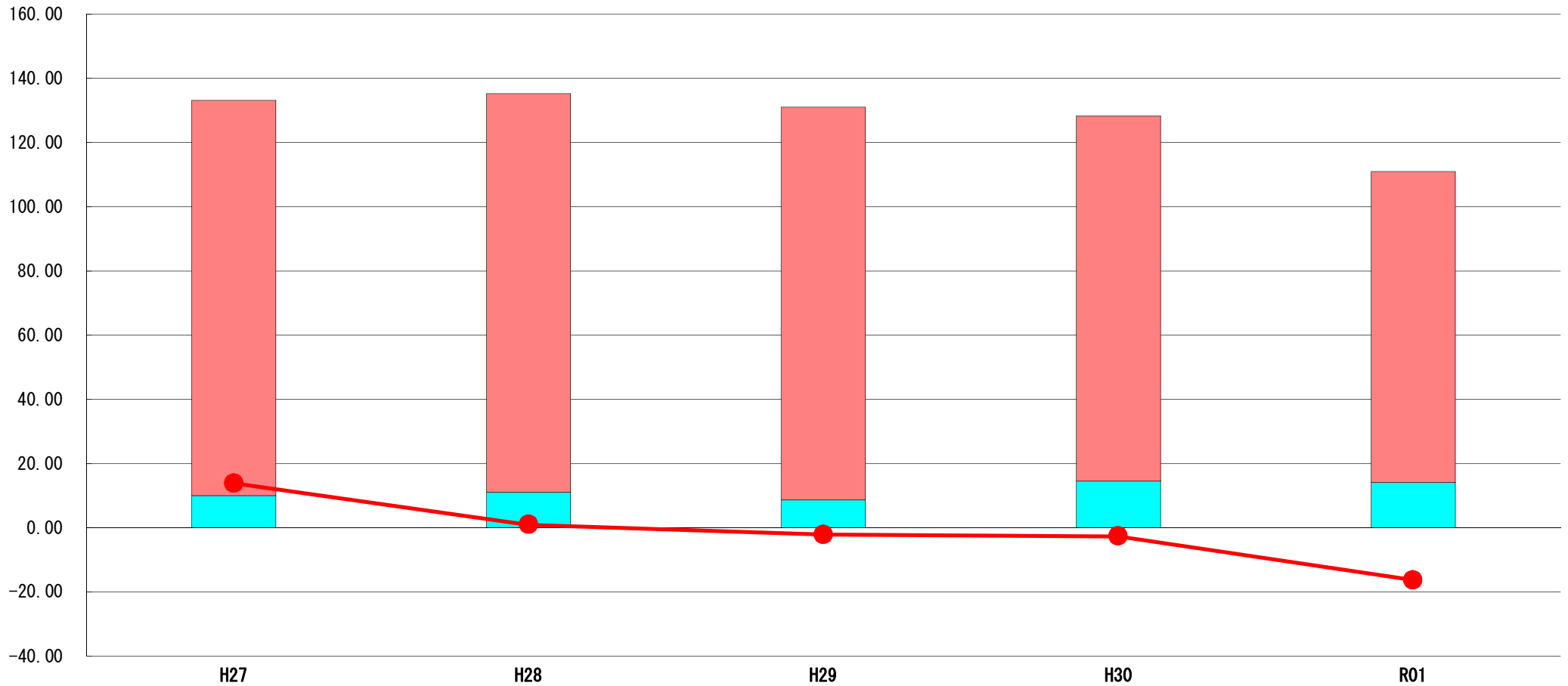
目的別歳出の分析概
 目的別歳出で住民1人当たりのコストは、総務費以外の項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。前年度と比較して、歳出総額は199,169千円(10.4%)の増となった。金額の増減の大きい項目を見ると、総務費について、公共施設建設基金やふるさと応援寄附基金などの基金積立金の増加や、個人番号利用事務システムクラウド化更新にかかる費用が増加したことなどにより、全体で前年度比204,735千円(34.3%)の大幅な増。教育費については、鳴沢村立鳴沢小学校校務支援システム導入に伴うネットワーク分離設備購入による増加などにより、前年度と比較して、22,206千円(10.9%)の増となった。一方、減少した項目では、商工費について、前年度作成した鳴沢村観光パンフレット作成委託の皆減などにより、全体で前年度と比較して5,182千円(Δ30.4%)の減となった。土木費については、前年度の簡易歩道整備工事が完了等による減少などにより、全体で前年度比16,937千円(Δ11.4%)の減となった。消防費については、緊急防災・減災事業債を活用した消防ポンプ自動車2台の購入を完了したことなどにより、前年度と比較して、44,349千円(Δ30.5%)の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		123.21	124.31	122.31	113.74	96.96
実質収支額		9.98	11.01	8.64	14.53	14.09
実質単年度収支		13.82	1.01	▲ 2.12	▲ 2.63	▲ 16.34

分析欄

令和元年度の財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は96.96%で、前年度と比較し、16.78ポイント減少した。これは、財政調整基金への積立てが利子分（655千円）のみとなった一方、役場庁舎更新へ向けて特定目的基金への積み替えを行ったため、取り崩し(228,227千円)を行ったことが要因である。財政調整基金については、国・県の補助金を積極的に活用し特定財源の確保に努め、決算剰余金を中心に積み立てを行い最低水準の取り崩しに努めている。

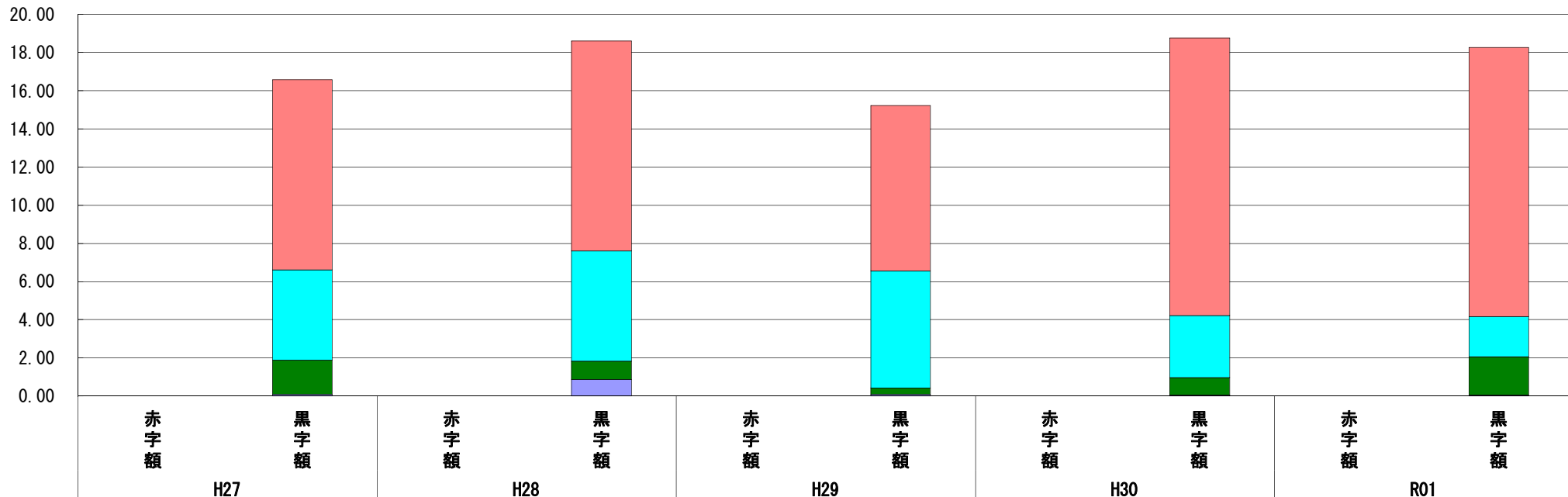
実質収支額は、前年度と比較し、0.44ポイント減少した。これは、翌年度へ繰り越すべき財源としての繰越明許費繰越額が増加したためである。実質単年度収支は、令和元年度は翌年度に繰り越すべき財源として36,693千円を確保し、単年度収支額は前年度と比較して4,858千円減少し、財政調整基金への積立てが利子分のみであった一方、上記の取り崩しを行ったため、実質収支額が232,430千円の減となり、標準財政規模に対する比率も13.71ポイント減少の△16.34となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		9.97	11.00	8.64	14.53	14.09
国民健康保険特別会計		4.71	5.77	6.14	3.24	2.11
介護保険特別会計		1.81	0.95	0.35	0.91	2.01
簡易水道事業特別会計		0.08	0.88	0.08	0.07	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度からの5年間では、各会計ともに実質収支は黒字となっている。
 当村の場合、一般会計の他は、法令により最低限の設置が義務付けられている特別会計のみの構成となっているため、一般会計の占める割合が高い。

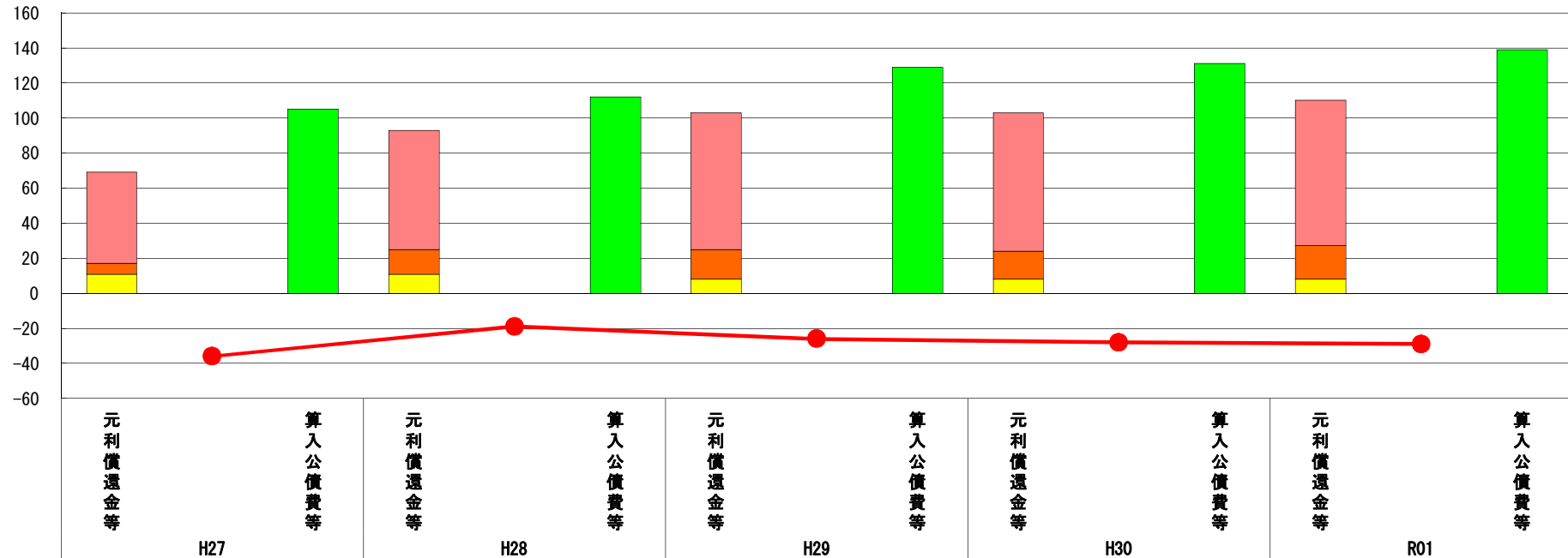
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		52	68	78	79	83
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	14	17	16	19
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		105	112	129	131	139
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 36	▲ 19	▲ 26	▲ 28	▲ 29

分析欄

元利償還額等 (A) の75.5%を占める元利償還金は、前年度比3,940千円の増となった。これは、平成30年度に借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まったものがあるためである。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の内訳は、河口湖南中学校組合が13,054千円、富士五湖広域行政事務組合が1,391千円、債務負担行為に基づく支出額は山梨赤十字病院が7,557千円となっている。

今後は、元利償還金について、近年借り入れた緊急防災・減災事業債の償還が順次始まることなどから、算入公債費等の増加が見込まれる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

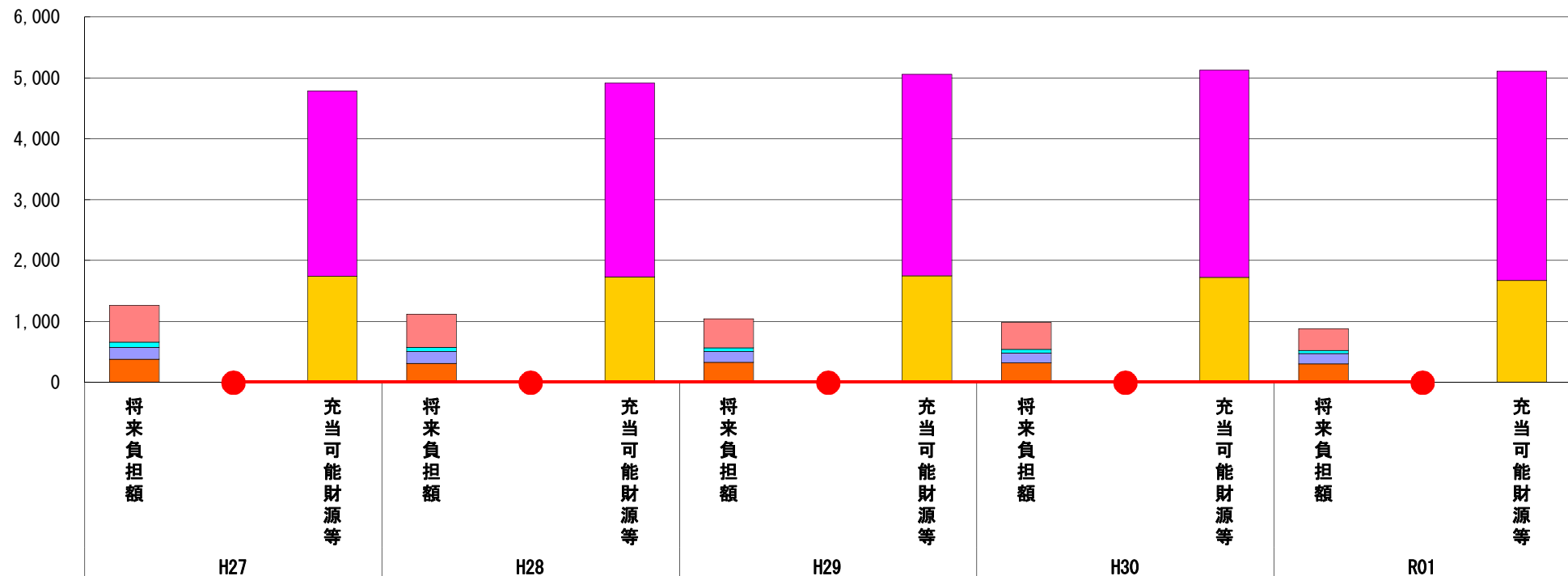
該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		607	549	474	443	362
	債務負担行為に基づく支出予定額		80	68	61	53	45
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		202	192	179	168	169
	退職手当負担見込額		375	313	327	316	306
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,049	3,178	3,308	3,405	3,435
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,736	1,735	1,747	1,724	1,674
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,521	▲ 3,790	▲ 4,015	▲ 4,150	▲ 4,227

分析欄

将来負担額(A)を充当可能財源(B)を上回っているため、将来負担比率計算式中の分子はマイナス数値となる。

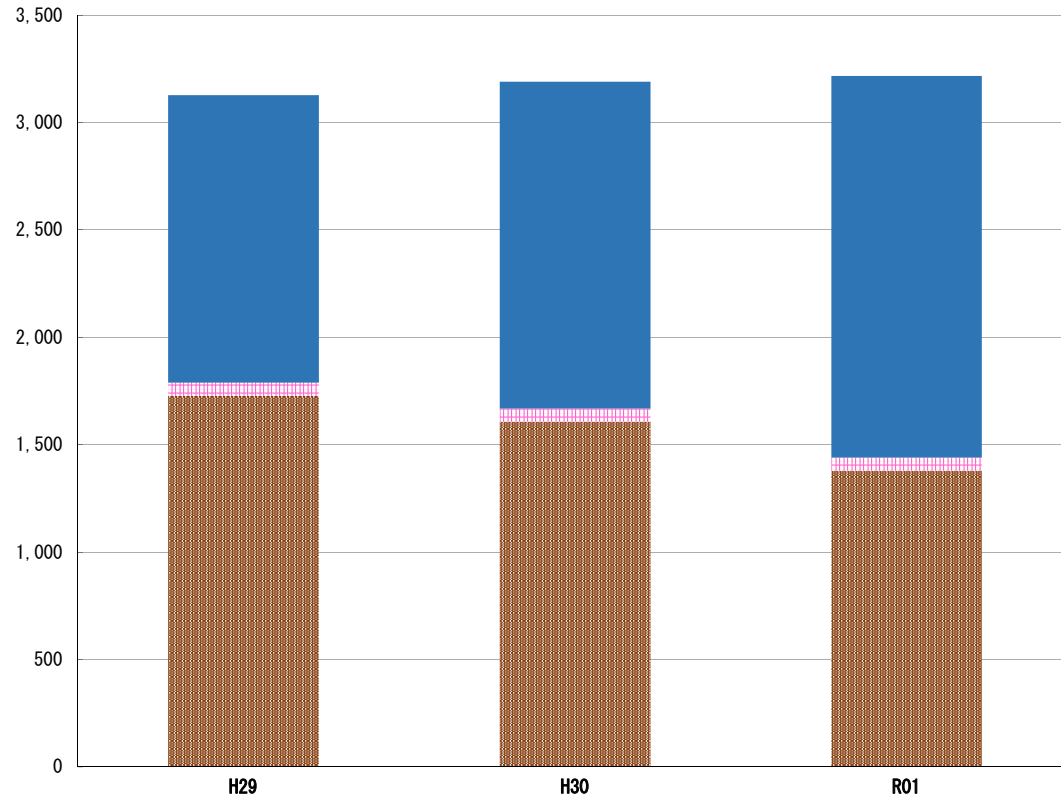
将来負担額(A)の41.0%が地方債現在高で、34.7%が職員の退職手当負担見込額となっている。

また、充当可能財源等(B)の67.2%が充当可能基金である。今後も、原則的に新たな起債等はあるべく行わない方針であるが、将来的に老朽化した施設の更新等に多額の費用が掛かることが予測され、事業実施の際に、基金の取り崩しや起債による財源確保を求められることが想定されることから、引き続き財政健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,728	1,607	1,380
減債基金		61	61	61
其他特定目的基金		1,339	1,522	1,777
公共施設建設基金		811	962	1,191
公共施設修繕基金		162	187	218
地域福祉基金		140	140	140
国際交流基金		100	100	100
ふるさと創生基金		78	78	78
基金残高合計		3,128	3,190	3,217

令和元年度

山梨県鳴沢村

基金全体

(増減理由)

毎年度末の余剰金を、平成27年度までは、財政調整基金を中心として積み立て、平成28年度以降は、将来の庁舎建て替えを見据えて、公共施設建設基金へ積み立てると共に、将来の施設老朽化対策費用に充てるため、公共施設修繕基金へ積み立てている。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度末の基金残高は、1,728百万円となっているが、平成30年度からは基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩し、年度末余剰金と合わせて公共施設建設基金及び公共施設修繕基金へ積み替えを行っているため、減少している。

(今後の方針)

平成27年度までは、財政調整基金を中心として積み立てていたが、今後は、基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

毎年、利子分みの積み立てを行っており、大きな変動は無い。

(今後の方針)

従来から起債を抑制してきているため、地方債残高は類似団体より大幅に少ない。
地方債償還の財源は、毎年の一般財源から償還しており、特に取り崩す必要も無いことから、変動は無い見込み。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設建設基金: 公共施設建設に要する財源。
- 公共施設修繕基金: 公用又は公共用に供する施設の修繕に係る財源。
- 地域福祉基金: 住民が主体となつて行う福祉活動を活発化するための財源。
- 国際交流基金: 外国との交流を図り、将来を担う青少年をはじめ、村民に国際交流の機会を提供し、国際化に即した地域社会の発展のための財源。
- ふるさと創生基金: 自ら考え自ら行う地域づくり事業の資金。
- ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税を財源とした基金で、寄付者の希望用途事業へ充当する。
- 森林環境贈与税基金: 森林環境贈与税を財源として森林の整備促進に必要な事業へ充当する。

(増減理由)

平成30年度は、公共施設建設基金へ151百万円、公共施設修繕基金へ25百万円、ふるさと応援寄附基金へ6百万円積立てたことにより増加。

令和元年度は、公共施設建設基金へ229百万円、公共施設修繕基金へ31百万円、ふるさと応援寄附基金へ15百万円、森林環境贈与税基金へ2百万円積立てたことにより増加。

(今後の方針)

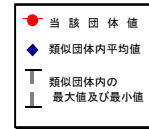
- 公共施設建設基金: 将来の庁舎建て替えを見据えて積み立てていく予定。
- 公共施設修繕基金: 将来の施設老朽化対策費用に充てるため積み立てていく予定。
- ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税の希望用途を参考に、各事業の財源として充当していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

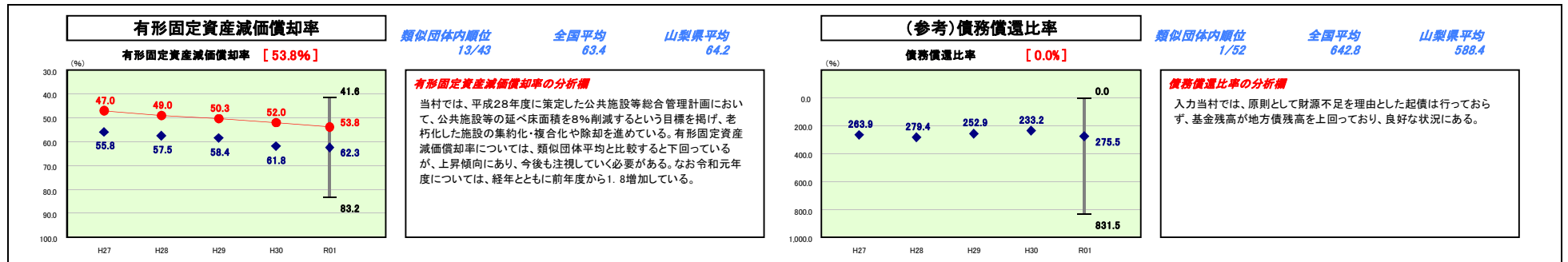
令和元年度

山梨県鳴沢村

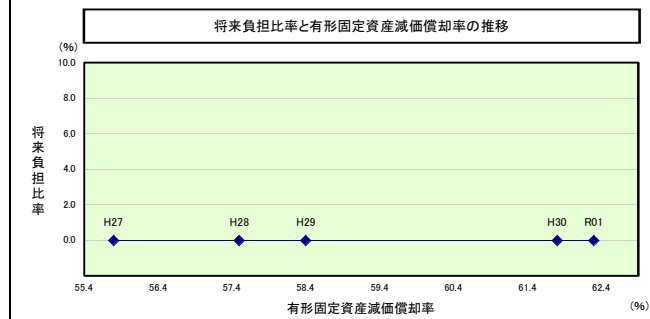
人口	3,153	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,114	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	2,355,887	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,118,710	千円	市町村類型	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	200,484	千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1
標準財政規模	1,422,827	千円			
地方債現在高	361,620	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

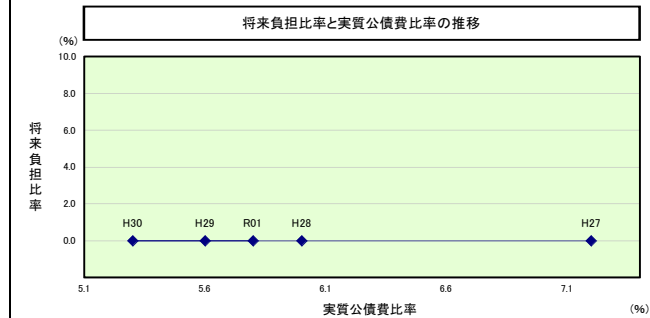


分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率はマイナス数値を保っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較すると下回っているが上昇傾向にあり、今後も注視していく必要がある。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	47.0	49.0	50.3	52.0	53.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	55.8	57.5	58.4	61.8	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



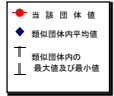
分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率はマイナス数値を保っている。実質公債費比率についても、類似団体と比較して下回っている。今後は、大きな借り入れの予定はないため同水準で推移していくと予想される。

(参考)

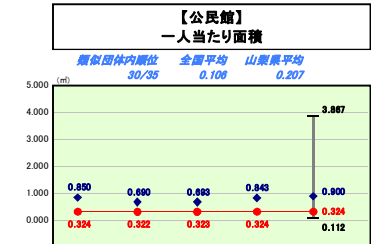
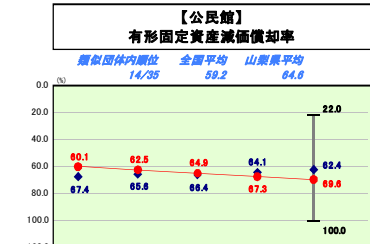
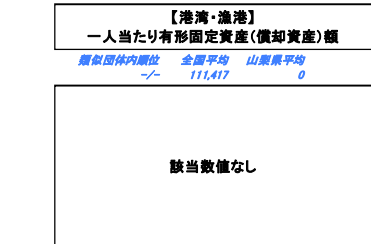
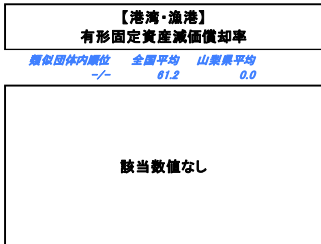
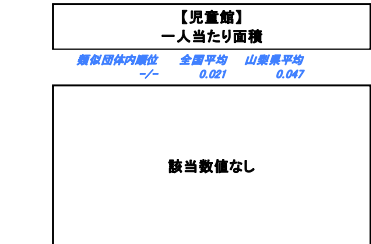
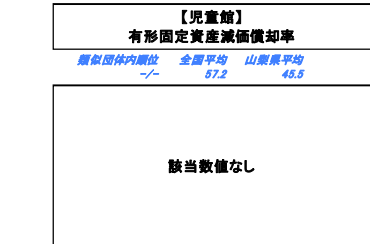
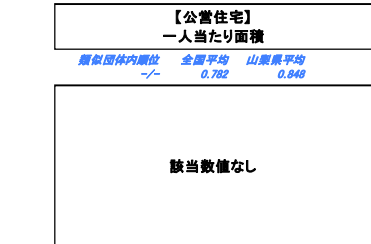
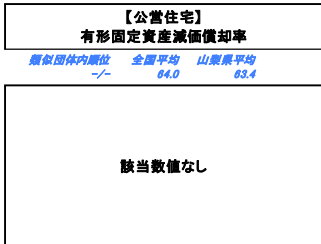
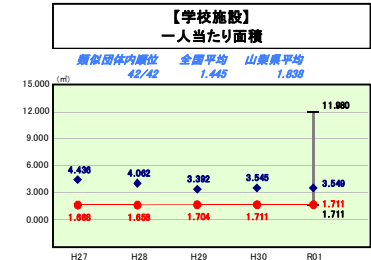
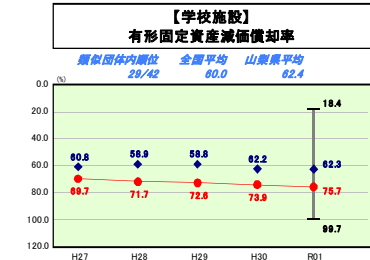
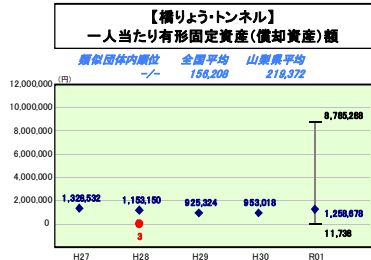
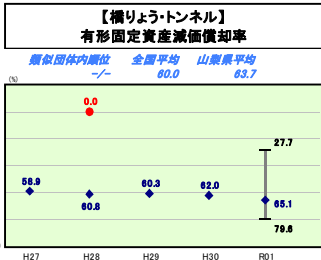
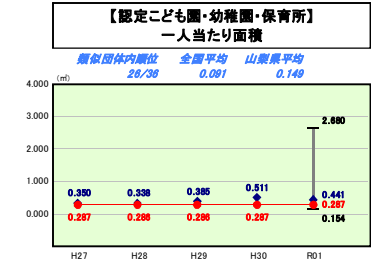
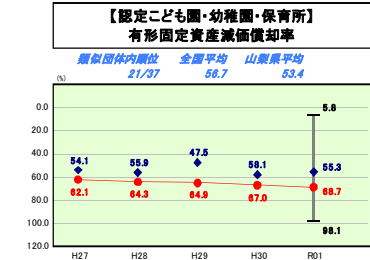
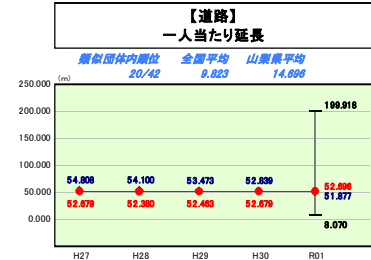
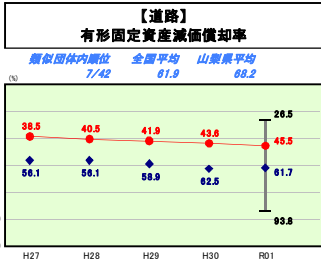
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	6.0	5.6	5.3	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	3,163 人(02.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,114 人(02.11現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.68 ㎡	実質公債費比率	-2.1 %
歳入総額	2,355,887 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,118,710 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	200,484 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,422,827 千円		
地方債残高	361,620 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



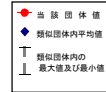
施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、保育所、学校施設、公民館は建築年数が約40年以上を超過していることから類似団体平均を上回っている。
 一人当たり面積では、全ての類型において類似団体平均を下回っている。
 保育所については、昭和55年に建設された建物であり、平成12年度に耐震工事を含めた増築及び改修工事が行われ、適切にその後の修繕を行っているため、使用上での問題は無い。
 また、学校施設である小学校校舎については、昭和56年に建設された建物であるため、平成8年度に耐震診断を行った結果、地震による倒壊の可能性は低いと診断されており、適切にその後の修繕を行っているため、使用上での問題は無い。
 令和元年度については、有形固定資産減価償却率が経年とともに各施設で前年度から1.7～2.3の範囲で増加している。一人当たり面積では、人口の増減が昨年度に比べ1人の減であったため、各施設とも増減はなかった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

山梨県鳴沢村

人口	3,163	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,114	人(02.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	2,355,887	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,118,710	千円	市町村別型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	200,484	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,422,827	千円			
地方債残高	361,620	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
-/-	69.0	43.5



【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
-/-	0.035	0.081



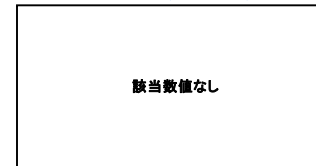
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
-/-	61.6	62.4



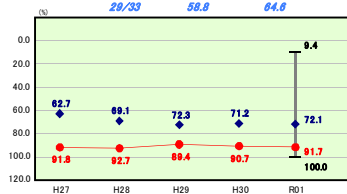
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
-/-	71,696	66,552



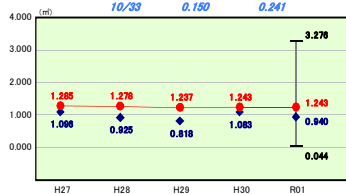
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
29/33	58.8	64.8



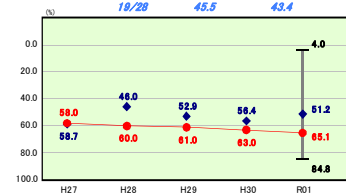
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
10/33	0.150	0.241



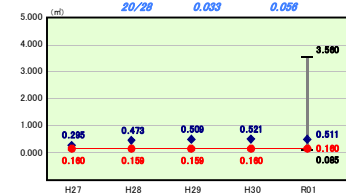
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
19/28	45.5	43.4



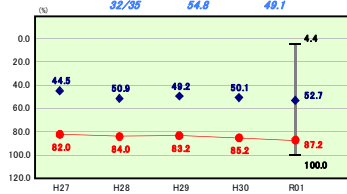
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
20/28	0.033	0.058



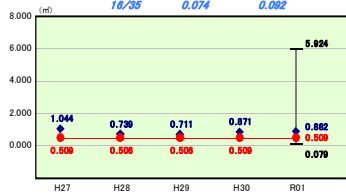
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
32/35	54.8	49.1



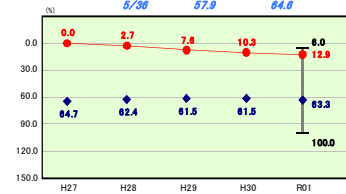
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
16/35	0.074	0.092



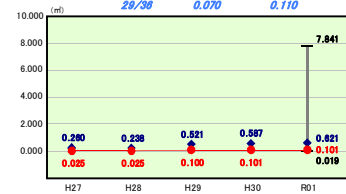
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
5/36	67.9	64.8



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
29/36	0.070	0.110



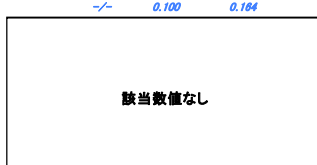
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
-/-	51.9	47.4



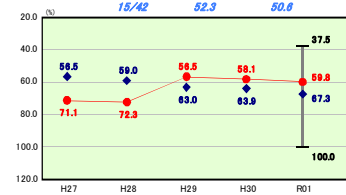
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
-/-	0.100	0.164



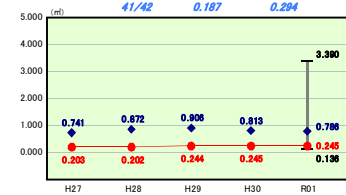
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
15/42	62.3	50.6



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
41/42	0.187	0.294



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、体育館・プール、保健センター、福祉施設であり、特に低い施設は、消防施設である。一人当たり面積では、類似団体平均と比較して体育館・プール以外の類型で同水準以下である。消防施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは平成26年度に建て替え更新を行ったためである。体育館・プールに関しては、それぞれ平成58年度に建て替え更新が行ったため、それぞれ平成58年度に建て替え更新を行ったためである。保健センターについては、昭和61年度に建て替えが行われ、適切にその後の修繕を行っているため、使用する上での問題は無い。庁舎は昭和38年度に建て替え、平成10年度に耐震補強・改修工事を実施したが災害時の防災拠点施設としての機能はまだまだ十分といえず、行政需要の増加によるスペースの不足等の課題もあるため、新庁舎建て替えも視野に入れている。令和元年度については、有形固定資産減価償却率が経年とともに各施設で前年度から1.0~2.6の範囲で増加している。一人当たり面積では、人口の増減が昨年度に比べ1人の減であったため、各施設とも増減はなかった。